

## 在セネガル日本国大使館月報

2020年6月

### 主な出来事

#### セネガル

##### (内政)

- 24日, サル大統領は, 閣議後, 新型コロナウイルス陽性者と接触していたことが判明し, 検査を受けた。検査結果は陰性であったものの, 7月8日までの2週間, 自主隔離措置をとる。
- 29日, サル大統領は, 国営テレビを通じて国民に向けた演説を行い, 30日23時をもって非常事態宣言及び夜間外出禁止令を解除するとともに, 7月15日にブレーズ・ジャーニュ国際空港を再開する旨発表を行った。

##### (外政)

- 25日, サル大統領の隔離措置が決定されたことを受け, 30日に予定されていたマクロン仏大統領のセネガル訪問は中止となった。
- 11日, サル大統領は, ジョージ・フロイド氏の死亡事件について非難し, 「この事件は人間の良心にとって受け入れ難い死亡事件である。この会議(AUのコロナウィルス対策会議)は, この死亡事件を非難し, 黒人の権利の侵害に立ち向かっていかなければならない」旨述べた。
- 18日, 日本は, セネガル政府が新型コロナウイルスによる経済・社会的影響を緩和するために設置したコロナ対策基金「FORCE COVID-19」に対し, 15億FCFAの無償資金協力を承認した。この資金は, 在セネガル日本大使館及びJICAを通じて供与された食糧の販売代金を積み立てた資金から充当される。

##### (経済)

- 西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)は, 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)圏内の2020年中の経済成長率が, 当初の予測6.6%から2.6%に低下する予想を発表した。

#### カーボベルデ

- ベネズエラ政府は, コロンビアとベネズエラの二重国籍の実業家アレックス・サーブ氏が米国からマネロンの疑惑を受け, インターポールから指名手配されている事件について, 同氏のカーボベルデ政府による拘留は違法であると主張し, カーボベルデ政府に同氏の解放を要求した。

#### ガンビア

- 25日, タンバブウ法務大臣は, 新たに国連での任に着くため, 6月30日に法務大臣の職を辞任する。バロウ大統領は, 後任の法務大臣として, 7月1日からジャロウ氏を任命する予定である。

#### ギニアビサウ

- 15日, エンバロ「大統領」は, セネガルを訪問し, サル大統領と面会を行った。同面会では, コロナ禍の中, 今後の二国間がどのように協力関係を発展させていけるか等につき意見交換がなされた。(15日 RTS)
- 25日, エンバロ「大統領」は, 大統領令にて, 新型コロナウイルス対策として, 6月25日までとっていた緊急事態宣言を30日間延長し, 7月25日とする旨発表した。

## セネガル

### (内政)

#### 内政一般

- 4日、セネガル内務大臣は、夜間外出禁止時間を夜23時から朝5時までに短縮し、公共交通機関によらない都市間の移動を認め、レストランや市場の営業の再開を認める等の措置を発表した。(5日 Le Soleil)
- 5日、セネガル内務省は、省令において、国内移動および集会制限措置の緩和に関する発表をした。これにより、移動については朝5時から夜23時までの外出禁止時間帯以外の国内移動の制限がなくなり、集会については公共・私的な場での会合、レストラン、カジノ、商業市、宗教施設での集会は認められることとなった。(6日 Le Soleil)
- 6日、ブツソ緊急医療オペレーションセンター所長は、新型コロナウイルス対策の措置が一部緩和されたことに対し、国内の移動が自由になったことで、接触者を監視するための戦略が新たに必要であるとの見解を述べた。(8日 Le Soleil)
- 6日、セディ・ファン病院感染症治療センター所長は、クロロキンとアジスロマイシンを投与しなかった患者の平均入院日数が13日間だったのに対し、投与した患者は平均10.5日間で退院し、死亡したものもいなかったとの結果を発表した。(8日 Le Soleil)
- 6日、サル・パスツール研究所所長は、新型コロナウイルス検査をダカールのパスツール研究所本部、トゥーバ及びコルダの移動検査ラボで行った。3月から検査件数は20倍に増えており、一日の検査件数も5百件から2千件に増えている。(8日 Le Soleil)
- 11日、サル大統領は閣議において、新型コロナウイルスの影響を受けている民間企業や被雇用者への税免除や財政融資などの支援を促進するよう再度呼びかけた。(11日 Le Soleil)
- 17日、6月2日の再開予定が延期になっていた試験のある学年(小・中・高の最終学年)を6月25日に再開することを決定した。(18日 Le Soleil)
- セネガルの統計専門家は、セネガルにおける新型コロナウイルスの流行分析よれば、セネガルの感染ピークは、7月中に到来する見込みである旨発表した。また、感染の流行は12月まで継続し、感染の終息時期は2021年3月から4月となると予測した。(22日 Le Soleil)
- 24日、サル大統領は、閣議後、新型コロナウイルス陽性者と接触していたことが判明し、検査を受けた。検査結果は陰性であったものの、7月8日までの2週間、自主隔離措置をとる。(25日 Seneweb他)
- 25日、教員の新型コロナウイルス陽性の確認によって、延期されていた一部学年の学校が、セネガル全土で再開された。再開に伴い、体温測定の実施や社会的距離の確保、マスク着用といった措置が実施されている。(26日 Le Soleil)
- 29日、サル大統領は、国営テレビを通じて国民に向けた演説を行い、30日23時をもって非常事態宣言及び夜間外出禁止令を解除するとともに、7月15日にブレーズ・ジャーニュ国際空港を再開する旨発表を行った。(30日 Le Soleil)

## 治安関連・社会動静関連

- 15日、セネガル軍は、ジャンとンビシンの間で対戦車地雷を踏んだ軍車両が爆発したと発表した。2名の軍人が死亡し、2名が重傷を負った。遺体とけが人はジガンショールに送られた。先週にも、1名の軍人が対人地雷を踏んで重傷を負っていた。(16日 Le Soleil)
- 16日、カザマンス地方南部のアデアン市にて重火器による銃撃が発生した。情報筋によると、銃声はピラス村の外れの村落にて数時間続いた。カザマンス地方において重火器による銃撃が発生したのは久々のことである。(17日 Seneweb)

## (外政)

### 二国間関連

- 4日、フランス開発庁は、セネガル政府との間で農業、水分野に対する総額42億FCFAの財政支援に関する協定に合意した。(6日 Le Soleil)
- 17日、セネガルとガンビアの軍事当局は会談を行い、今後、人材育成を含む両国の軍事協力関係を一層強化していく旨確認した。(18日 Le Soleil)
- 25日、サル大統領の隔離措置が決定されたことを受け、30日に予定されていたマクロン仏大統領のセネガル訪問は中止となった。当初、マクロン仏大統領は、モーリタニアで開催されるG5サヘル会合への出席に合わせてセネガルを訪問し、ダカールのパストゥール研究所を視察する予定であった。(25日 Seneweb他)

### 国際情勢・国連機関支援等

- 4日、ウルバデ・アフリカ開発銀行(AfDB)西アフリカ地域事務所所長とホットウ経済・計画・協力大臣は、セネガルに対し経済・社会国家レジリアンスプログラム(PRES)を通じた新型コロナウイルス対策のための571億FCFAの対セネガル財政支援に関する協定に署名した。(6日 Le Soleil)
- 野党連合である民主再生会議(CRD)は、米国でのアフリカ系アメリカ人への「公による殺害」が「受け入れられない日常」となっているとして、ジョージ・フロイド氏の死に対する抗議文を在セネガル米国大使へ送付した。(6日 Le Quotidien)
- 10日、与党BBY連合の代表者はサル大統領(BBY党首)を代表するとして、米国との友好的二国間関係を変更するつもりはないとしつつ、米国での警察による暴力と人種差別による殺害に対する抗議文を、ムシギ在セネガル米国大使(アフリカ系米国人)に手交した。(10日 Dakaractu)
- セネガルの市民団体の呼びかけにより、ミネアポリスの警察官により殺害されたアフリカ系アメリカ人の葬儀が行われた6月9日にあわせて、ダカール市内で集会が開催された。(10日 Le Soleil)
- 11日、サル大統領は、ジョージ・フロイド氏の死亡事件について非難し、「この事件は人間の良心にとって受け入れ難い死亡事件である。この会議(AUのコロナウイルス対策会議)は、この死亡事件を非難し、黒人の権利の侵害に立ち向かっていかなければならない」旨述べた。(13日 Le Soleil)
- 米国におけるジョージ・フロイド氏の死も背景に、植民地主義の過去の見直しを求める動きが出ている。ベルギー、仏、英、伊のみならず、セネガルでも、公共の場所に顕彰のため設置された植民地主義の

指導者の彫像等が批判的になっている。サン・ルイ市でも、ハイドエルブ総督を撤去すべしとの市民団体の声が高まっている。(15日 RFI)

- 16日、世銀は、新型コロナウイルス対策のため、セネガル政府に対する総額600億FCFAの追加支援を承認した。(16日 Le Soleil)
- 22日、ジャロ財務・予算大臣とベレテ世銀セネガル事務所所長は、セネガルの農業、畜産及び廃棄物処理に対する総額2250億FCFAの財政支援に関するプログラムに合意した。(23日 Le Soleil)

## 日本関連

- 日本は、セネガルを含む18か国・地域への感染症危険情報をレベル3に引き上げた。この引き上げは、日本が国民に対し、新型コロナウイルス感染者数の著しい増加を理由にセネガル等18か国・地域への渡航を避けるよう勧告するものである。これにより、既にレベル3となっている国・地域を含めると111カ国となった。(10日 Les Echos)
- 18日、日本は、セネガル政府が新型コロナウイルスによる経済・社会的影響を緩和するために設置したコロナ対策基金「FORCE COVID-19」に対し、15億FCFAの無償資金協力を承認した。この資金は、在セネガル日本大使館及びJICAを通じて供与された食糧の販売代金を積み立てた資金から充当される。(20日 Le Soleil)
- 新型コロナウイルス感染症の影響を緩和するため、日本政府は国連児童基金(UNICEF)に15億4500万FCFAを供与し、セネガル政府の感染拡大防止対策を支援する。本支援は、感染予防のための主要資機材供与、最も脆弱な世帯のための継続的な医療・栄養サービス支援及び新型コロナウイルスの直接・間接的影響を受けた子供に対する心理社会的サポート、の3分野にわたる。(30日 Le Soleil)

## (経済)

### 経済一般

- 10日、セネガル政府は、自然環境及びセネガル漁師の保護のため、セネガル領海内における漁獲の許可を希望していた外国籍漁船のうち、10隻の底引き網船からの申請を不許可とした。(10日 Le Soleil)
- 18日、ジャロ財務・予算大臣は、経済・社会レジリエンス・プログラムの枠組みで用意していた歳出予算のうち、17日までに既に3321億FCFAを歳出済みであり、同歳出額は歳出予算枠の63%にあたる旨報告した。(20日 Le Soleil)
- 西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)は、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)圏内の2020年中の経済成長率が、当初の予測6.6%から2.6%に低下する予想を発表した。(23日 APS)

## インフラ関連

- 特になし。

## カーボベルデ

- ベネズエラ政府は、コロンビアとベネズエラの二重国籍の実業家アレックス・サーブ氏が米国からマネ

ロンの疑惑を受け、インターポールから指名手配されている事件について、同氏のカーボベルデ政府による拘留は違法であると主張し、カーボベルデ政府に同氏の解放を要求した。(15日 Expresso das ilhas )

## ガンビア

- 5日、中国は、ガンビアの農業生産・開発の取り組みを支援し食糧の安全保障の強化を目的として、ガンビア政府に対し、農業機械や肥料などを引き渡した。(8日 The Point)
- バロウ大統領は、6月10日までとしていたガンビア全土における非常事態宣言を21日間延長する旨発表した。(11日 The Point)
- 17日、タンガラ首相、ホンサマテ保健大臣、マ在ガンビア中国大使らが出席する中、中国政府からガンビア政府に対する新型コロナウイルス対策支援の供与として、1万個の検査キット、1万個の医療用防護マスク、10万個の外科用マスク、5千個の使い捨て防護服、3千個の使い捨てゴーグル、3千個の医療用手袋及び3千個の使い捨て靴カバーの引き渡し式が開催された。(22日 The Point)
- 25日、タンバブウ法務大臣は、新たに国連での任に着くため、6月30日に法務大臣の職を辞任する。バロウ大統領は、後任の法務大臣として、7月1日からジャロウ氏を任命する予定である。(26日 PANA)

## ギニアビサウ

- 15日、エンバロ「大統領」は、セネガルを訪問し、サル大統領と面会を行った。同面会では、コロナ禍の中、今後の二国間がどのように協力関係を発展させていけるか等につき意見交換がなされた。(15日 RTS)
- エンバロ「大統領」は、トルコ政府がギニアビサウ政府に対し、新国際空港の建設及び病院建設のための支援を約束した旨発表した。(24日 O Democrata GB)
- 25日、エンバロ「大統領」は、大統領令にて、新型コロナウイルス対策として、6月25日までとしていた緊急事態宣言を30日間延長し、7月25日とする旨発表した。(26日 O Democrata GB)
- 29日、国民議会が再開され、ヌノ・ゴメス・ナビアム議員(エンバロ大統領の下で非合法ながら「首相」に任命)が提出した施政計画案が、賛成55票、反対1票で可決された。同計画は、大統領支持派のMADEM, PRS, APU-PDGBの他、5名のPAIGCの議員及び1名のPNDの議員によって構成された新たな過半数によって承認された。(30日 O Democrata GB)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)